吸収合併に関する事前開示書面

2020年2月18日

株式会社クイック

吸収合併に関する事前開示事項

2020年2月18日

大阪市北区小松原町2番4号
株式会社クイック
代表取締役会長　和納　勉

当社は、2020年2月18日付の合併契約にて、株式会社クイック・グローバル（以下、「クイック・グローバル」という。）を、2020年4月1日付で合併することと致しましたので、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定により、下記事項を開示致します。

1．吸収合併契約書の内容

別紙1のとおり、2020年2月18日付で吸収合併契約書を締結しました。

2．吸収合併対価及びその割当ての相当性に関する事項

吸収合併消滅会社たるクイック・グローバルは、当社の完全子会社であるため、合併に際しては合併対価の交付はありません。

3．新株予約権に関する事項

クイック・グローバルは、新株予約権を発行しておりません。

4．吸収合併消滅会社に関する事項

①最終事業年度に係る計算書類等については別紙2のとおりです。

②最終事業年度の末日後の重要な後発事象は以下のとおりです。

（募集株式の発行）

クイック・グローバルは、2019年8月23日、普通株式2,000株の発行により資本金の額を金50,000,000円増加し、金130,000,000円としました。

（資本金の額の減少）

クイック・グローバルは、2019年9月27日、資本金の額を金90,000,000円減少することにより金40,000,000円とし、その減少額全額を資本準備金としました。

5．吸収合併存続会社に関する事項

最終事業年度の末日後の重要な後発事象は以下のとおりです。

（株式の取得）

当社は、2019年10月1日、株式会社クロノスの株式を取得し、完全子会社としました。

6．吸収合併の効力発生日以後の当会社の債務の履行の見込み

クイック・グローバルは、事実上、当社と財務上の一体関係にありま

ので、本合併効力発生日以後の当社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、今のところ予測されていません。したがって、本合併により、当社がクイック・グローバルの債権債務のすべてを承継した場合でも、債務の履行に支障はないものと判断しています。

7．事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項をただちに開示いたします。

以上

別紙１

吸収合併契約書

別添のとおりです。



吸収合併契約書

株式会社クイック（以下、「甲」という。）と株式会社クイック・グローバル（以下、「乙」という。）は、次のとおり、吸収合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第１条　（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下、「本件合併」という。）し、甲は存続し、乙は解散する。

２　本件合併を行う当事会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

(1) 甲（吸収合併存続会社）
　商号：株式会社クイック
　住所：大阪市北区小松原町２番４号

(2) 乙（吸収合併消滅会社）
　商号：株式会社クイック・グローバル
　住所：東京都港区赤坂二丁目11番７号

第２条　（効力発生日）

本件合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、2020年４月１日とする。ただし、本件合併の手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第３条　（合併対価の交付及び割当て）

甲は、乙の株主に対して一切の対価を交付しない。

第４条　（増加すべき資本金及び準備金の額等）

本件合併により増加すべき甲の資本金及び資本準備金の額等に関する事項は、次のとおりとする。

(1) 増加する資本金の額　　金０円
(2) 増加する資本準備金の額　　金０円
(3) 上記以外のその他資本剰余金その他の増加額
　会社計算規則に従い、甲が定める。

第５条　（合併承認の決議）

甲は、会社法第796条第２項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに本件合併を行う。

２　乙は、会社法第784条第１項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに本件合併を行う。

第６条　（会社財産の引継ぎ）

乙は、2019年３月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産及び負債並びに権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

２　乙は、2019年３月31日から効力発生日に至る間の資産及び負債並びに権利義務の変動について、計算書を作成してその内容を甲に明示する。

第７条　（従業員の処遇）
甲は、効力発生日において、乙の雇用する全従業員を甲の従業員として引き続き雇用する。

第８条　（善管注意義務）
甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良な管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行うものとする。

第９条　（合併条件の変更及び合併契約の解除）
甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財政状態若しくは経営成績に重大な変動が生じた場合、又は本件合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲乙協議し合意の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第１０条　（協議事項）
本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙協議の上、これを決定する。

以上のとおり契約を締結したので本契約書１通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙が写しをそれぞれ保有する。

2020年2月18日

（甲）大阪市北区小松原町２番４号
株式会社クイック
代表取締役会長　和納　勉



（乙）東京都港区赤坂二丁目１１番７号
株式会社クイック・グローバル
代表取締役社長　横田　勇夫



別紙２

株式会社クイック・グローバルの最終事業年度に係る計算書類等の内容

別添のとおりです。

第２期 事業報告

自：2018年４月 １日
至：2019年３月 31日

株式会社 クイック・グローバル

Ⅰ 株式会社の現況に関する事項

1．事業の経過およびその成果

当事業年度における我が国経済は、企業収益および雇用・所得環境の改善により、輸出・生産活動に加え個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続いておりましたが、西日本豪雨や地震等による相次ぐ自然災害の影響もあり、景気の回復は足踏み状態となりました。秋以降、災害の影響が徐々に収束し生産活動は緩やかに持ち直したものの、労働需給の逼迫により人件費が高騰し、また海外においては米中貿易摩擦問題や米政権の運営不安、英国のEU離脱問題、さらには中国経済の減速をはじめとする経済の見通しに対する不安から景気の先行きは不透明な状況が続いております。

現在、わが国では、少子高齢化や人口減少による国内需要の低迷を見据え海外に視野を広げる企業が増加しており、国を超えた人材の流動化が進んでおります。このような状況において、企業では海外市場を相手に活躍できるグローバル人材への需要が、大企業のみならず中小企業においても高まっております。ただ、グローバル人材の確保は難易度が高く、これら人材の採用や育成を課題として抱える企業は年々増加傾向にあります。

このような事業環境のもと当社では、アメリカ、中国、メキシコ、イギリスおよびベトナムに進出しているグループ海外各社への事業支援を行っております。また、海外各社との連携により、登録者獲得支援や海外赴任前研修等のほか、グループが進める海外戦略を日本国内においてサポートしております。

この結果、当事業年度の売上高は31百万円（前事業年度比159.9％）、営業損失は24百万円（前事業年度は21百万円の損失）、経常損失は24百万円（前事業年度は21百万円の損失）、当期純損失は24百万円（前事業年度は21百万円の損失）となりました。

商品別業績　　（単位：千円）

期間 / 商品	第1期 (2017年4月～2018年3月)		第2期(当事業年度) (2018年4月～2019年3月)		
	売上高	構成比（％）	売上高	構成比(％)	前期比（％）
人事業務収入	19,557	100.0	31,276	100.0	159.9
合計	19,557	100.0	31,276	100.0	159.9

2．資金調達の状況

当会計年度において、2018年10月11日の当社定時取締役会の決議により、株主割当による新株式を発行し、2018年10月18日に40,000,000円（払込金額1株につき50,000円）の資金調達を行いました。

3．事業年度の財産および損益の状況

区　　分	第1期	第2期 (当事業年度)
	(2017年度)	(2018年度)
売　上　高（千円）	19,557	31,276
経常損失（▲）（千円）	▲21,034	▲24,780
当期純損失（▲）（千円）	▲21,064	▲24,836
1株当たり当期純損失(▲)（円）	▲17,553.70	▲15,904.03
総　資　産（千円）	43,571	60,260
純　資　産（千円）	38,935	54,099
自己資本比率（%）	89.4	89.8
1株当たり純資産（円）	32,446.30	27,049.57

(注) 1．1株当たり当期純損失(▲)は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
2．1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算出しております。

4．親会社の状況

当社の親会社は株式会社クイックで、同社は当社の株式2,000株（出資比率100.0%）を保有しております。

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
㈱クイック	351,317千円	100.0%	総合人材サービス業

5．対処すべき課題

今後の我が国経済につきまして、足元では企業収益および雇用・所得環境の改善を背景に国内景気は緩やかな回復が続いておりますが、2019年10月に控えた消費増税に加え、米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題、更には欧州および中国経済の減速をはじめとする海外経済の不確実性等の影響も考えられることから、景気の先行きには慎重な見方が必要な状況となっております。

我が国は、人口減少により国内の市場規模は縮小傾向にあり、企業各社においては、新たな市場を求め海外展開が活発化しており、海外に向けて対応できるグローバル人材のニーズが今後益々増加することが予想されます。ただ、グローバル人材の確保は難易度が高く採用や育成を課題として抱える企業が多く、企業各社のグローバル人材の育成は喫緊の課題となっております。

このような環境の中、当社におきましては、グループの海外展開をサポートすべく海外グループ各社への営業支援を行うとともに、グローバルな人材サービスを提供するビジネスモデルの構築に向け、海外各社と連携をとりグループビジョンである「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。

6．主要な事業内容

当社は、アメリカ、中国、メキシコ、イギリスおよびベトナムにおいて展開しているグループの海外各社の事業支援、並びにこれらグループ各社との連携により日本から海外現地に進出する企業の人材支援を行っております。

7．主要な事業所並びに使用人の状況

(1) 主要な事業所

名　　称	所　　在　　地
本　　店	東 京 都 港 区

(2) 使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3名(－)	2名(▲1名)	31.3歳	4.09年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

Ⅱ　株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　2,400株

(2) 発行済株式の総数　2,000株

(3) 株主数　1名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
㈱クイック	2,000株	100.0％

Ⅲ　会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（2019年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	横田勇夫	㈱クイック 取締役執行役員リクルーティング事業本部長 上海クイック有限公司 董事 QUICK GLOBAL MEXICO, S.A.DE C.V.取締役 Centre People Appointments Limited 取締役
取締役会長	和納勉	㈱クイック 代表取締役社長 兼グループCEO ㈱アイ・キュー 取締役会長 ㈱カラフルカンパニー 取締役会長 ㈱キャリアシステム 取締役会長 ㈱ワークプロジェクト 取締役会長 上海クイック有限公司 董事長 Centre People Appointments Limited 取締役
取締役	尾茂田誠	QUICK GLOBAL MEXICO, S.A.DE C.V.代表取締役社長
監査役	平田安彦	㈱クイック　取締役執行役員管理本部長兼経理部長 ㈱アイ・キュー 監査役 ㈱カラフルカンパニー 監査役 ㈱キャリアシステム　監査役 ㈱ワークプロジェクト 監査役 上海クイック有限公司 監事

(注) 横田勇夫は、2019年4月1日付で、株式会社クイック リクルーティング事業本部長委嘱の任を解かれ、QUICK USA, Inc.の代表取締役に就任しております。

(2) 取締役の報酬等の額

区分	員数	報酬等の額
取締役	1名	9,600,000円

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

第２期 計算書類

自：2018年４月 １日
至：2019年３月 31日

株式会社 クイック・グローバル

貸借対照表

（2019年3月31日現在）

（単位：　千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	59,980	流動負債	6,161
現金及び預金	56,194	買掛金	149
売掛金	2,650	未払金	4,273
前渡金	350	未払法人税等	200
前払費用	468	未払費用	1,149
未収入金	241	賞与引当金	390
その他	79	負債合計	6,161
貸倒引当金	△ 3	純資産の部	
固定資産	280	株主資本	54,099
投資その他の資産	280	資本金	80,000
繰延税金資産	280	資本剰余金	20,000
		資本準備金	20,000
		利益剰余金	△ 45,900
		その他利益剰余金	△ 45,900
		繰越利益剰余金	△ 45,900
		純資産合計	54,099
資産合計	60,260	負債純資産合計	60,260

（注）　金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（2018年4月 1日から
2019年3月31日まで）

(単位： 千円)

科目	金額	
売上高		31,276
売上原価		4,661
売上総利益		26,615
販売費及び一般管理費		51,067
営業損失		24,452
営業外収益		
受取手数料	6	
その他	6	13
営業外費用		
為替差損	341	341
経常損失		24,780
税引前当期純損失		24,780
法人税、住民税及び事業税	185	
法人税等調整額	△ 130	55
当期純損失		24,836

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2018年4月 1日から
2019年3月31日まで）

（単位： 千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	60,000	0	0	△ 21,064	△ 21,064	38,935	38,935
当期変動額							
新株の発行	20,000	20,000	20,000			40,000	40,000
剰余金の配当							
当期純損失				△ 24,836	△ 24,836	△ 24,836	△ 24,836
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	20,000	20,000	20,000	△ 24,836	△ 24,836	15,163	15,163
当期末残高	80,000	20,000	20,000	△ 45,900	△ 45,900	54,099	54,099

（注） 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上基準

①　貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②　賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,200	800	—	2,000
合計	1,200	800	—	2,000

(注)発行済株式の総数の増加は、第三者割当増資により800株の株式の発行を実施したことによる増加分であります。

3．その他の注記

特記事項はありません。

監 査 報 告 書

2018年4月1日から2019年3月31日までの第2期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表) 及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年5月10日

株式会社クイック・グローバル

監査役 平田安彦 ㊞